

(別紙4)

公立病院改革プランの概要

団 体 名	渋川市(渋川総合病院)						
プ ラ ン の 名 称	渋川市立渋川総合病院改革プラン						
策 定 日	平成 21年 3月 31日						
対 象 期 間	平成 21年度 ~ 平成 25年度						
病院の現状	病 院 名	渋川総合病院					
	所 在 地	群馬県渋川市渋川1338番地4					
	病 床 数	154床					
	診 療 科 目	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<ul style="list-style-type: none"> (1) 救急機能の強化 (2) 地域医療支援機能の強化 (3) 災害医療・感染症医療の確保 					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<ul style="list-style-type: none"> (1) 繰出基準に定められた項目にかかる費用負担 (2) 建設改良に要する経費(元利償還金を含む)の負担 (3) 運営費国庫補助相当額を負担 					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	85.8	80.8	93.2	91.2	94.6	
	職員給与費比率	77.1	91.8	80.2	79.7	73.6	
	病床利用率	48.9	64.3	82.9	73.1	80.8	
上記目標数値設定の考え方		<ul style="list-style-type: none"> ①病床数は稼働病床で設定。 ②内科医師、整形外科医師、脳神経外科医師の招聘を重点的に取り組み、招聘については段階的な目標を設定。 ③地域医療連携室の機能強化による患者数の増加を考慮。 ④高精度放射線治療装置(リニアック)導入による診療収入の増加を考慮。 ⑤人員配置の適正化、材料費及び経費の削減を考慮。 (経常黒字化の目標年度:平成25年度)					

				団体名 (病院名)	渋川市 (渋川総合病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
一日当たり入院患者数		34.2	45.0	58.0	76.0	84.0	
一日当たり外来患者数		135.4	160.0	175.0	218.0	245.0	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入						
	事業規模・形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・病床数については、医師・看護師等の確保、診療機能の拡充及び地域連携の強化を進め、許可病床数154床で運営します。 ・経営形態については、行政との連携を継続するため、引き続き地方公営企業の一部適用により運営します。 					
	経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> ・人員配置の適正化 職員の生産性向上に資するため、医師事務作業補助者の導入などの検討を行い、人員配置の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。 ・材料費及び経費の削減 薬品及び診療材料に関して、各納入業者からの納品価格を調査した上で、価格の見直しを行います。経費については、委託業務全般にわたり、委託内容及び価格の見直しを行います。 					
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度放射線治療装置(リニアック)導入による診療収入の増加 高精度放射線治療装置(リニアック)の整備と診療体制を確保し、地域の医療機関、群馬大学医学部付属病院との機能連携を行い、より多くの放射線治療患者の受け入れを行うことにより、診療収入の増加を目指します。 ・緩和ケアチームの立ち上げ 地域におけるがん診療施設として、高度医療機器の整備とともに、緩和ケアチームを立ち上げます。 ・リハビリテーション機能の拡充 リハビリテーション機能を拡充するため、リハビリ部門の職員の増員を進めます。 					
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の招聘 診療機能を拡充し、患者数の増加を図るため、常勤医師の招聘をすすめます。具体的には、病院の中心となる診療化である内科医師、地域ニーズの高い整形外科医師、地域に不足している脳神経外科医師の招聘に重点的に取り組みます。 ・医療連携の強化 地域医療連携室の機能を強化し、地域内の医療機関はもとより、県内の中核病院との連携をより一層強化し、患者数の増加を図ります。 						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	34.4%	18年度	25.7%	19年度	48.9%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名
(病院名)

渋川市
(渋川総合病院)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	渋川保健医療圏内には11の病院が設置されており、うち6施設が救急病院となっています。 公立病院の配置状況は、渋川総合病院と群馬県立小児医療センター、独立行政法人国立病院機構西群馬病院の3施設となっています。	
	都道府県医療計画等における今後の方向性		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成23年度	<内容> 渋川総合病院改革検討委員会において、毎年度『点検』、『評価』を行う中で、計画期間の中間年である平成23年度に経営形態の見直しを予定。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	関係機関、有識者を委員とする渋川総合病院改革検討委員会を継続設置し、当該委員会において、毎年度『点検』、『評価』を行います。その結果については、市民へ『公表』していきます。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年10月頃	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	浜川市 (浜川総合病院)
--------------	-----------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	842,926	936,058	961,273	1,157,808	1,379,952	1,523,278
	(1) 料金収入	814,526	772,657	917,289	1,115,076	1,334,145	1,456,517
	(2) その他	28,400	163,401	43,984	42,732	45,807	66,761
	うち他会計負担金	0	136,095	0	0	0	0
	2. 医業外収益	216,772	324,910	363,522	395,276	403,353	403,931
	(1) 他会計負担金・補助金	205,979	314,606	347,937	380,588	387,920	387,752
	(2) 国(県)補助金	5,533	5,035	13,197	12,230	12,230	12,230
	(3) その他	5,260	5,269	2,388	2,458	3,203	3,949
	経常収益(A)	1,059,698	1,260,968	1,324,795	1,553,084	1,783,305	1,927,209
	入	1. 医業費用 b	1,439,413	1,422,254	1,606,018	1,632,008	1,910,840
(1) 職員給与と費用 c		717,631	722,152	882,808	928,474	1,100,067	1,120,440
(2) 材料費		202,190	199,796	211,417	240,169	289,116	338,064
(3) 経費		222,693	209,459	276,364	261,589	278,743	295,897
(4) 減価償却費		228,252	223,870	222,232	188,590	228,829	218,141
(5) その他		68,647	66,977	13,197	13,186	14,085	15,014
2. 医業外費用		45,894	46,960	34,101	34,072	44,815	49,163
(1) 支払利息		20,975	21,318	22,252	20,817	28,149	27,981
(2) その他		24,919	25,642	11,849	13,255	16,666	21,182
経常費用(B)		1,485,307	1,469,214	1,640,119	1,666,080	1,955,655	2,036,719
経常損益(A)-(B) (C)	-425,609	-208,246	-315,324	-112,996	-172,350	-109,510	
特別損益	1. 特別利益(D)	90,584	90,584	83,037	2	0	0
	2. 特別損失(E)		1,075	3,002	3,002	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	90,584	89,509	80,035	-3,000	0	0
純損益(C)+(F)	-335,025	-118,737	-235,289	-115,996	-172,350	-109,510	
累積欠損金(G)	-401,997	-520,734	-756,023	-872,019	-1,044,369	-1,153,879	
不良債務	流動資産(ア)	238,368	162,632	156,996	193,674	229,695	249,642
	流動負債(イ)	257,404	89,243	110,063	58,998	67,007	74,807
	うち一時借入金	202,000	23,000	60,000	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
不良債務(オ)	19,036	-73,389	-46,933	-134,676	-162,688	-174,835	
差引{(イ)-(エ)}-{(ア)-(ウ)}							
単年度資金不足額(※)	-74,897	-92,425	26,456	-87,743	-28,012	-12,147	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	71.3	85.8	80.8	93.2	91.2	94.6	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	2.3	-7.8	-4.9	-11.6	-11.8	-11.5	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	58.6	65.8	59.9	70.9	72.2	76.6	
職員給与と費用対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	85.1	77.1	91.8	80.2	79.7	73.6	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	19,036	-73,389	-46,933	-134,676	-162,688	-174,835	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	2.3	-7.8	-4.9	-11.6	-11.8	-11.5	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率	0.02	-0.08	-0.05	-0.12	-0.12	-0.11	
病床利用率	25.7	48.9	64.3	82.9	73.1	80.8	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=(「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=(「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	渋川市 (渋川総合病院)
--------------	-----------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	7,300	18,900	12,300	796,000	140,000	55,000
	2. 他会計出資金			0			
	3. 他会計負担金	18,588	27,658	26,746	28,942	42,522	184,005
	4. 他会計借入金			0	0	0	0
	5. 他会計補助金			0	0	0	0
	6. 国(県)補助金			2,153	0	0	0
	7. その他	841	844	0	0	0	0
	収入計 (a)	26,729	47,402	41,199	824,942	182,522	239,005
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	26,729	47,402	41,199	824,942	182,522	239,005	
支 出	1. 建設改良費	7,383	34,133	42,153	806,000	140,000	55,000
	2. 企業債償還金	29,144	29,252	27,294	18,942	42,522	184,005
	3. 他会計長期借入金返還金		0	0	0	0	0
	4. その他		0	0	0	0	0
	支出計 (B)	36,527	63,385	69,447	824,942	182,522	239,005
差引不足額 (B)-(A) (C)	9,798	15,983	28,248	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金			0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額			0	0	0	0
	3. 繰越工事資金			0	0	0	0
	4. その他	9,798	15,983	28,248	0	0	0
計 (D)	9,798	15,983	28,248	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(192,560) 205,979	(223,325) 450,701	(127,384) 347,937	(168,138) 380,588	(171,797) 387,920	(171,824) 387,752
資本的収支	(3,805) 18,588	(3,822) 27,658	(4,010) 26,746	(12,401) 28,942	(15,779) 42,522	(86,410) 184,005
合計	(196,365) 224,567	(227,147) 478,359	(131,394) 374,683	(180,539) 409,530	(187,576) 430,442	(258,234) 571,757

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。